

第3期岩手県国土強靱化地域計画 令和8年度関連予算案

(単位:百万円)

| | |
|-------------------|-----------|
| 令和8年度関連予算案(再掲を除く) | 118,126.4 |
| (うち重点施策分) | 89,175.7 |

第3期計画において、デジタル活用分野の追加や近年発生した自然災害等を踏まえた施策の見直し等を行ったことにより、第2期計画の最終年度である令和7年度と比較して予算額が増加(対前年比1.09)しています。

《第3期岩手県国土強靱化地域計画で掲げる施策分野(重点施策) ごとの令和8年度の主な事業》

| | |
|--|--|
| 1) 行政機能・情報通信・防災教育分野 (計7,425.9百万円(再掲を除く)、うち重点施策分6,806.6百万円) | |
| 【災害対策本部を設置する庁舎機能等の強化】 | ・県庁舎再整備事業費(総務部 172.3百万円) |
| 【避難体制整備】 | ・防災危機管理費(復興防災部 2.5百万円) |
| 【災害警備本部機能の強化】 | ・警察署庁舎整備事業費(警察本部 923.4百万円) |
| 【災害に備えた道路交通環境の整備】 | ・交通安全施設整備費(警察本部 1,477.7百万円) |
| 【地域の消防力の強化】 | ・消防力強化事業費(復興防災部 7.1百万円) |
| 【学校施設・公立社会体育施設等の耐震化】 | ・校舎建設事業費(校舎改築事業)(教育委員会事務局 2,905.8百万円) |
| 【情報通信利用環境の整備】 | ・携帯電話等エリア整備事業費補助(ふるさと振興部 9.5百万円) |
| 2) 住宅・都市分野 (計5,369.5百万円(再掲を除く)、うち重点施策分3,830.7百万円) | |
| 【住宅・大規模建築物の耐震化等】 | ・住宅ストックリノベーション事業費(県土整備部 10.0百万円) |
| 【市街地整備】 | ・都市計画道路整備事業費(県土整備部 958.5百万円) |
| 【下水道施設の防災機能の強化】 | ・浄化槽設置整備事業費補助(県土整備部 142.7百万円) |
| 3) 保健医療・福祉分野 (計2,501.6百万円(再掲を除く)、うち重点施策分2,059.6百万円) | |
| 【病院・社会福祉施設等の耐震化】 | ・障害者支援施設等整備費補助(保健福祉部 942.7百万円) |
| 【避難行動要支援者名簿の作成・活用】 | ・個別避難計画作成支援事業費(復興防災部 0.7百万円) |
| 【要配慮者等への支援】 | ・被災地こころのケア対策事業費(保健福祉部 300.0百万円) |
| 4) 産業分野 (計11,505.0百万円(再掲を除く)、うち重点施策分11,057.1百万円) | |
| 【再生可能エネルギーの導入促進】 | ・胆沢第二発電所再開発事業(企業局 3,035.0百万円) |
| 【農林水産業の生産基盤・経営の強化】 | ・経営体育成基盤整備事業費(農林水産部 3,463.0百万円) |
| 【野生鳥獣による農作物被害防止】 | ・鳥獣被害防止総合対策事業費(農林水産部 486.7百万円) |
| 5) 国土保全・交通分野 (計65,819.2百万円(再掲を除く)、うち重点施策分57,621.6百万円) | |
| 【道路施設の整備等】 | ・道路環境改善事業費(県土整備部 13,247.1百万円) |
| 【冬期の道路交通確保】 | ・凍雪害対策事業費(県土整備部 558.0百万円) |
| 【津波防災施設の整備等】 | ・河川等災害復旧事業費(県土整備部 13,041.5百万円) |
| 【港湾・漁港の耐震・耐津波強化・体制整備】 | ・漁港施設機能強化事業費(農林水産部 287.4百万円) |
| 【河川改修等の治水対策】 | ・河川改修事業費(県土整備部 3,831.9百万円) |
| 【農山村地域における防災対策】 | ・治山事業費(農林水産部 1,388.0百万円) |
| 【農林水産業の生産基盤の災害対応能力の強化】 | ・基幹水利施設ストックマネジメント事業費(農林水産部 1,299.4百万円) |
| 【災害廃棄物処理対策】 | ・循環型地域社会形成推進事業費(環境生活部 77.4百万円) |
| 6) リスクコミュニケーション分野 (計385.1百万円(再掲を除く)、うち重点施策分283.0百万円) | |
| 【ハザードマップによる災害危険箇所等の周知】 | ・団体営農村地域防災減災事業費補助(農林水産部 100.4百万円) |
| 7) 老朽化対策分野 (計17,574.4百万円(再掲を除く)、うち重点施策分288.6百万円) | |
| 【道路、橋梁、トンネル等の老朽化対策】 | ・堰堤改良事業費(県土整備部 288.4百万円) |
| 8) 人口減少・少子高齢化対策分野 (計6,515.3百万円(再掲を除く)、うち重点施策分6,515.3百万円) | |
| 【地域コミュニティの維持・強化】 | ・中山間地域等直接支払事業費(農林水産部 2,642.9百万円) |
| 9) 人材育成分野 (計721.0百万円(再掲を除く)、うち重点施策分713.2百万円) | |
| 【地域の防災に関する人材育成】 | ・自主防災組織強化事業費(復興防災部 7.1百万円) |
| 【農林水産業の担い手の確保・育成】 | ・いわてニューファーマー支援事業費(農林水産部 465.8百万円) |
| 10) 官民連携分野 (計6.4百万円(再掲を除く)) | |
| 11) デジタル活用分野 (計303.0百万円(再掲を除く)) | |

※ 施策分野ごとの関連事業一覧は次ページ以降のとおり。

岩手県国土強靱化地域計画 【行政機能・情報通信・防災教育分野】 令和8年度関連事業一覧

(単位：百万円)

| 対応方策 | | 部局名 | 事業名 | 重点 施策※ | 予算額 | 事 業 内 容 | |
|--------------------|------|--------------------------------|---------|--------------------------------|-----|------------------|--|
| 1 行政機能・情報通信・防災教育分野 | 行政機能 | 災害対策本部を設置する庁舎機能等の強化 | 総務部 | 県庁舎再整備事業費 | ○ | 172.3 | 県庁舎の再整備に向け、執務環境や事業手法等の調査を行うとともに、整備基本構想に掲げる基本理念や整備方針を踏まえ、機能配置、庁舎規模、整備スケジュールなどを示した整備基本計画を策定 |
| | | 避難体制整備 | 復興防災部 | 防災危機管理費 | ○ | 2.5 | 市町村消防防災主管課長会議等の場を活用し、避難所等の指定や避難指示等発令基準の作成等について働きかけを行うほか、市町村職員研修において避難指示等の発令に関する図上訓練を実施し、台風接近時等には、岩手県風水害対策支援チームを招集し、市町村に避難指示等の発令について助言を実施 |
| | | 支援物資の供給等に係る広域連携体制の構築 | 復興防災部 | 広域防災拠点設備等整備費 | | 13.3 | 大規模災害に備えた防災体制を構築するため、広域防災拠点への食糧等を備蓄 |
| | | 技術職員等による応援体制の構築 | ふるさと振興部 | 市町村間連携支援事業費 | | 1.0 | 市町村が持続可能で安定的な行政サービスを提供するため、合同就職セミナーの開催など、市町村の人材確保を支援するとともに、新たに、市町村職員の育成・定着促進を支援 |
| | | 災害対処能力の向上 | 復興防災部 | 救助事務費 | | 20.6 | 災害時における被災者の自立・生活再建の早期実現を推進するため、「岩手県被災者台帳システム」を市町村と共同運用するほか、市町村及び広域振興局等の災害救助事務担当者を対象とした研修会を開催 |
| | | 日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震に備えた地震・津波対策の推進 | 復興防災部 | 防災危機管理費【再掲】 | | 2.5 | 沿岸市町村の減災対策の取組をより実効性の高いものとするため、県と沿岸市町村による地域の実情に応じた減災対策の検討と情報共有を図るため、岩手県巨大地震・津波対策連絡会議を開催 |
| | 警察 | 災害警備本部機能の強化 | 警察本部 | 警察署庁舎整備事業費 | ○ | 923.4 | 治安基盤を強化するため、老朽化及び狭隘化が著しい紫波警察署・交通機動隊本隊及び新設を要する証拠品センターの一体整備等を推進 |
| | | | | 交番、駐在所建設事業費 | ○ | 345.1 | 治安基盤を強化するため、老朽化及び狭隘化が著しい交番・駐在所の建替等整備を推進 |
| | | 災害に備えた道路交通環境の整備 | 警察本部 | 交通安全施設整備費 | ○ | 1,477.7 | 交通の安全と円滑を確保するため、交通危険箇所への信号機等交通安全施設の整備、老朽施設の更新、交通管制機能の高度化及び信号灯器のLED化等を推進 |
| | 消防 | 地域の消防力の強化 | 復興防災部 | 消防力強化事業費 | ○ | 7.1 | 女性や若者の消防団加入促進の取組を強化するとともに、消防団の充実強化や団員確保のため、岩手県消防協会が行う事業に要する経費を補助 |
| | | 防災ヘリコプターの円滑な運航の確保 | 復興防災部 | 航空消防防災体制強化推進事業費 | | 495.8 | 航空消防防災体制の強化を図るため、防災ヘリコプターの性能維持、安全運航体制の構築や機体性能の向上を図る取組を実施 |
| | | 救急・救助活動等の体制強化 | 復興防災部 | 救急業務高度化推進費 | | 0.5 | 救急救命士の処置範囲の拡大に的確に対応するほか、救急救命士の資質向上を図るための研修会を実施 |
| | | 防火対策 | 復興防災部 | 一般消防行政指導費（火災予防）、危険物規制費、産業保安指導費 | | 24.2 | 消防設備士、危険物取扱免状業務や技術向上を図るための講習を実施 |
| | | 消防機関の連携体制整備 | 復興防災部 | 一般消防行政指導費（ブロック合同訓練負担金） | ○ | 0.5 | 他県部隊との連携や災害対応能力の向上を図るため、緊急消防援助隊全国訓練に参加 |

(単位：百万円)

| 対応方策 | | 部局名 | 事業名 | 重点 施策※ | 予算額 | 事 業 内 容 |
|-------------------------|------------------------------|----------|--------------------------|-----------|---------|--|
| 1) 行政機能・情報通信・防災教育分野(続き) | 教育 | ふるさと振興部 | 私立学校耐震化支援事業費補助 | ○ | 32.2 | 私立学校のエデュケーション環境の整備を図るため、耐震化に要する経費の一部を補助 |
| | | 教育委員会事務局 | 校舎建設事業費(校舎改築事業) | ○ | 2,905.8 | 高等学校のエデュケーション環境の充実を図るため、老朽化している宮古商工高等学校及び宮古水産高等学校の合築による整備を実施 |
| | | | 校舎大規模改造事業費(校舎大規模改造事業) | ○ | 209.1 | 生徒が安全で安心して学べるエデュケーション環境を整備するため、高等学校の施設改修を実施 |
| | | | 校舎大規模改造事業費(屋内運動場大規模改造事業) | ○ | 202.3 | 生徒が安全で安心して学べるエデュケーション環境を整備するため、県立高校の体育館改修を実施 |
| | | | 建物等維持管理費(学校施設維持保全事業) | ○ | 273.7 | 生徒が安全で安心して学べるエデュケーション環境を整備するため、高等学校施設の維持保全を実施 |
| | | | 施設整備費(校舎大規模改造事業) | ○ | 186.7 | 児童生徒が安全で安心して学べるエデュケーション環境を整備するため、県立特別支援学校の施設改修を実施 |
| | | | 施設整備費(学校施設維持保全事業) | ○ | 58.7 | 児童生徒が安全で安心して学べるエデュケーション環境を整備するため、特別支援学校施設の維持保全を実施 |
| | 学校防災体制の確立 | 教育委員会事務局 | 災害時学校支援チーム構築事業費 | | 2.2 | 県内外で大規模災害等が発生した際に学校教育の早期再開を支援し、子どもたちの学びを確保するため、災害時の学校運営に関する専門的知識や実践的な対応力を備える教職員を育成 |
| | | | 学校安全総合支援事業費 | | 5.3 | 児童生徒の安全に関する資質・能力の育成のため、学校・家庭・地域・関係機関が連携し、防災教育及び安全教育の取組を実施 |
| | 防災教育の推進 | 復興防災部 | 防災危機管理費【再掲】 | | 2.5 | 防災教育を推進するため、教育委員会と連携しながら防災教育の中心となる教員を対象とした防災教育や防災に関する教材等の研修会等を実施し、防災教育を促進 |
| | 「いわての復興教育」【そなえる】を核とした防災教育の推進 | 教育委員会事務局 | いわての復興教育推進事業費 | | 50.2 | 「いわての復興教育」プログラムに基づき全県的な復興教育を推進するため、いわての復興教育スクールの取組を内陸部に拡大するとともに、「いわての復興教育」副読本や絵本の英語版により国内外に復興教育を発信 |
| | | | 学校安全総合支援事業費【再掲】 | | 5.3 | 児童生徒の安全に関する資質・能力の育成のため、学校・家庭・地域・関係機関が連携し、防災教育及び安全教育の取組を実施 |
| | 情報通信 | ふるさと振興部 | 携帯電話等エリア整備事業費補助 | ○ | 9.5 | 携帯電話の利用可能地域の拡大を促進するため、市町村が実施する基地局整備に要する経費の補助を実施 |
| | 訓練・連携体制 | 復興防災部 | 総合防災訓練費 | | 6.2 | 防災関係機関相互の協力体制の確立等を図るため、市町村との共催による総合防災訓練を実施 |
| | | 復興防災部 | 防災危機管理費【再掲】 | | 2.5 | 災害対応能力向上のため、関連機関と連携し、市町村を対象とした図上訓練を実施 |
| | | 教育委員会事務局 | 学校安全総合支援事業費【再掲】 | | 5.3 | 児童生徒の安全に関する資質・能力の育成のため、学校・家庭・地域・関係機関が連携し、防災教育及び安全教育の取組を実施 |
| | | 復興防災部 | 総合防災訓練費【再掲】 | | 6.2 | ヘリ等を活用し、孤立集落から住民を搬送する想定での訓練を実施 |

※第3期岩手県国土強靱化地域計画に掲げる重点施策

岩手県国土強靱化地域計画 【住宅・都市分野】 令和8年度関連事業一覧

(単位：百万円)

| 対応方策 | | 部局名 | 事業名 | 重点 施策※ | 予算額 | 事 業 内 容 |
|--------------|-------------------------|-------|----------------------|-----------|---------|--|
| 2 住宅・都市分野 | 住宅・大規模建築物の耐震化等 | 県土整備部 | 住宅ストックリノベーション事業費 | ○ | 10.0 | 良質な住宅ストックの形成等を図るため、県産材を使用した住宅の省エネ証明の取得等に要する経費を補助するとともに、市町村における空き家の利活用を促進するためのワークショップ等を実施 |
| | 公営住宅の老朽化対策等 | 県土整備部 | 公営住宅建設事業費 | | 1,084.7 | 住宅セーフティネットの構築を図るため、長寿命化計画を踏まえた県営住宅の改修等を実施 |
| | 市街地整備 | 県土整備部 | 都市計画道路整備事業費 | ○ | 958.5 | 円滑な都市交通を確保するため、都市計画道路の整備を実施 |
| | 都市公園施設の老朽化対策 | 県土整備部 | 広域公園整備事業費 | | 403.4 | 都市公園利用者の安全・安心を確保するため、公園施設の老朽化対策を推進 |
| | 空き家対策 | 県土整備部 | 若者・移住者空き家住まい支援事業費補助 | | 6.7 | 若者世代及び県外からの移住定住者を対象に、市町村の「空き家バンク」に登録された空き家の取得・改修費用に要する経費を補助 |
| | | | 住宅ストックリノベーション事業費【再掲】 | | 10.0 | 良質な住宅ストックの形成等を図るため、県産材を使用した住宅の省エネ証明の取得等に要する経費を補助するとともに、市町村における空き家の利活用を促進するためのワークショップ等を実施 |
| | 水道施設の防災機能の強化 | 環境生活部 | 水道施設整備等促進事業費 | ○ | 5.9 | 水道施設の整備等を促進するため、市町村等が実施する事業に対する指導監督を実施 |
| | 下水道施設の防災機能の強化 | 環境生活部 | 廃棄物処理事業等改善指導費 | ○ | 4.5 | 浄化槽の設置及び維持管理状況を正確に把握し、災害対応能力を強化するため、浄化槽台帳システムの運用を実施 |
| | | 県土整備部 | 流域下水道事業会計建設費 | ○ | 2,709.1 | ストックマネジメント計画に基づく流域下水道施設の改修及び更新を実施 |
| | | | 浄化槽設置整備事業費補助 | ○ | 142.7 | 快適な生活環境を確保するため、浄化槽の整備に要する経費の一部を補助 |
| | 大規模盛土造成地や盛土等の安全性の把握・対策等 | 県土整備部 | 都市防災総合推進事業費 | | 44.0 | 盛土等による災害から県民の生命・財産を守るため、不法・危険盛土の監視等を実施 |

※第3期岩手県国土強靱化地域計画に掲げる重点施策

岩手県国土強靱化地域計画 【保健医療・福祉分野】 令和8年度関連事業一覧

(単位：百万円)

| 対応方策 | | 部局名 | 事業名 | 重点 施策※ | 予算額 | 事 業 内 容 |
|-------------|------------------|---------|---------------------------------|-----------|-------|--|
| 3 保健・医療福祉分野 | 病院・社会福祉施設等の耐震化 | 保健福祉部 | 障害者支援施設等整備費補助 | ○ | 942.7 | 障害者支援施設等を整備する社会福祉法人等に対し、整備に要する費用の一部を補助 |
| | | | 児童福祉施設等整備費補助（障害児支援施設等整備費補助） | ○ | 64.7 | 障害児支援施設等を整備する社会福祉法人等に対し、整備に要する費用の一部を補助 |
| | | | 地域介護・福祉空間整備等施設整備事業費補助 | ○ | 99.8 | 高齢者施設等が行う防災・減災対策に係る施設及び設備等の整備に要する経費を補助 |
| | 災害時における医療提供体制の構築 | 保健福祉部 | 救助と医療をつなぐ災害時実践力強化事業費 | | 23.2 | 災害発生時の医療提供体制を確保するため、災害医療コーディネーターやDMAT隊員の養成研修及び各種保健医療福祉活動チームの連携体制の構築を実施 |
| | ドクターヘリの運航確保 | 保健福祉部 | 救急医療対策費（ドクターヘリ運航事業費） | | 355.2 | 三次救急医療体制を補完するため、岩手医科大学が運営する岩手県高度救命救急センターのドクターヘリ運航を支援 |
| | 災害ケースマネジメントの体制整備 | 復興防災部 | 災害マネジメントサイクル推進事業費 | | 1.6 | 「災害ケースマネジメント」を推進するため、新たに関係民間団体等とのネットワーク会議を開催するとともに、「事前復興まちづくり」を促進するため、市町村向けの研修会等を実施 |
| | 避難行動要支援者名簿の作成・活用 | 復興防災部 | 個別避難計画作成支援事業費 | ○ | 0.7 | 市町村における個別避難計画の作成を支援するため、市町村向け研修会や意見交換会等を実施 |
| | 感染症対策 | 保健福祉部 | 感染症等健康危機管理体制強化事業費 | | 6.9 | 非常時に備え、いわて感染制御支援チーム（ICAT）の訓練等を実施 |
| | 要配慮者等への支援 | ふるさと振興部 | 国際交流センター管理運営費 | ○ | 26.3 | 本県の国際交流の拠点施設である国際交流センター及び外国人県民等からの相談に対応する「いわて外国人県民相談・支援センター」の管理運営を実施 |
| | | | 地域多文化共生推進費 | ○ | 1.7 | 大規模災害時における在住外国人等の支援に向けた取組を実施するほか、（公財）岩手県国際交流協会が行う多文化共生推進事業の実施を支援 |
| | | 環境生活部 | いわて男女共同参画プラン推進事業費 | ○ | 29.1 | 男女共同参画社会の実現に向け、男女共同参画センターを拠点として、各種講座の開催や情報提供、相談事業、性的マイノリティへの理解促進の取組を実施するほか、新たに男女共同参画サポーターの実践的スキルアップと県内市町村の意識醸成の取組を実施 |
| | | | 動物愛護管理推進事業費 | ○ | 6.4 | 動物の愛護及び管理に関する法律等に基づき、動物の飼養者に対し、災害時の動物救護対策の普及啓発等を実施 |
| | | 保健福祉部 | 災害派遣福祉チーム派遣体制強化事業費 | ○ | 5.8 | 災害時に要配慮者の支援を行う「災害派遣福祉チーム」の派遣体制を強化するため、チーム員の養成及びスキルアップ研修を行うほか、災害時の派遣調整等を行うコーディネーターを配置 |
| | | | 難病特別対策推進事業費 | ○ | 0.2 | 事業の一部として、在宅で人工呼吸器を使用している患者に貸与するため、難病診療連携拠点病院・難病医療協力病院が非常用電源装置を整備する場合に、必要な経費を補助 |
| | | | 介護予防市町村支援事業費 | ○ | 7.6 | 市町村における介護予防事業の円滑な実施を支援するため、市町村及び地域包括支援センター等の事業従事者への技術的支援、助言のほか、自立支援・重度化防止に向けた市町村等保険者の機能強化等を実施 |
| | | | 老人福祉活動推進費（高齢者総合支援センター運営事業費） | ○ | 56.3 | 地域包括支援センターが行う権利擁護やケアマネジメント業務への専門的支援、認知症サポーター養成講座など認知症の本人や家族に資する事業、加えて社会貢献活動の促進に関する事業を実施 |
| | | | 介護施設等整備事業費（地域密着型サービス施設等整備事業費補助） | ○ | 221.2 | 地域の介護ニーズに対応するため、市町村が行う地域密着型サービス等の施設整備事業に要する経費を補助 |
| | | | 被災地こころのケア対策事業費 | ○ | 300.0 | 被災者の精神的負担を軽減するため、「県こころのケアセンター」及び「地域こころのケアセンター」を運営し、長年にわたる継続した専門的ケアを実施するとともに、沿岸地域の精神保健医療体制を強化 |
| | | | 災害派遣精神医療チーム設置事業費 | ○ | 1.7 | 大規模災害が発生した際、精神医療及び精神保健活動の支援を行う災害派遣精神医療チーム（DPAT）を整備 |

(単位：百万円)

| 対応方策 | | 部局名 | 事業名 | 重点 施策※ | 予算額 | 事 業 内 容 |
|------------------------|-------------------------------|--------------|---|-----------|-------|---|
| 3 保健・医療福祉分野 (続き) | 要配慮者等への 支援(続き) | 教育委員会事 務局 | 児童生徒健全育成推進費(ス クールカウンセラー等配置事 業費) | ○ | 258.6 | いじめや不登校等の生徒指導上の諸課題に対応するため、 公立学校等に臨床心理士等のスクールカウンセラーを配置 |
| | | | 児童生徒健全育成推進費(ス クールソーシャルワーカー配 置事業費) | ○ | 33.2 | 学校、家庭及び関係機関等の連携・調整や児童生徒が置か れている環境の改善に関する支援・指導のため、教育事務所 等にスクールソーシャルワーカーを配置 |
| | | | 児童生徒健全育成推進費 (24時間いじめ相談ダイヤ ル事業費) | ○ | 3.6 | いじめ等に悩む児童生徒や保護者を支援するため、24時 間対応の電話相談窓口を設置 |
| | 災害医療・救急 救護・介護に携 わる人材の育成 | 保健福祉部 | 災害薬事体制整備事業費 | | 0.8 | 災害発生時の医療提供体制を確保するため、災害薬事コー ディネーターの養成研修等を実施 |
| | | | 介護人材マッチング支援事業 費 | | 43.8 | 介護人材を確保するため、支援員を配置し、求職者と事業 所のマッチングや介護未経験者に対する入門的研修を実施す るほか、新たに介護事業所における介護助手の活用に係るア ドバイザーの派遣を実施 |
| | | | 介護人材確保事業費 | | 10.4 | 介護人材の確保を図るため、介護の仕事の魅力を発信する とともに、介護職員初任者研修の受講に要する経費を補助 |
| | | | 災害派遣福祉チーム派遣体制 強化事業費【再掲】 | | 5.8 | 災害時に要配慮者の支援を行う「災害派遣福祉チーム」の 派遣体制を強化するため、チーム員の養成及びスキルアップ 研修を行うほか、災害時の派遣調整等を行うコーディネー ターを配置 |
| | | | 災害派遣精神医療チーム設置 事業費【再掲】 | | 1.7 | 大規模災害が発生した際、精神医療及び精神保健活動の支 援を行う災害派遣精神医療チーム(DPAT)を整備 |
| | | | 救助と医療をつなぐ災害時実 践力強化事業費【再掲】 | | 23.2 | 災害発生時の医療提供体制を確保するため、災害医療コー ディネーターやDMAT隊員の養成研修及び各種保健医療福 祉活動チームの連携体制の構築を実施 |

※第3期岩手県国土強靱化地域計画に掲げる重点施策

岩手県国土強靱化地域計画 【産業分野】 令和8年度関連事業一覧

(単位：百万円)

| 対応方策 | | 部局名 | 事業名 | 重点 施策※ | 予算額 | 事業内容 |
|-----------|--------------------------|---------|----------------------------|-----------|---------|---|
| 7 産業分野 | 物流機能の維持・確保 | 商工労働観光部 | 運輸事業振興費補助 | | 234.5 | 運輸事業に係る費用の上昇の抑制及び輸送力を確保するため、公益社団法人岩手県トラック協会が実施する県民生活の利便性向上等に向けた事業に要する経費を補助 |
| | | | 岩手産業文化センター管理運営費 | | 52.9 | 岩手産業文化センターの指定管理者との連携等により、施設におけるサービスの向上や効率的な運営を実施 |
| | 企業における業務継続体制の強化 | 商工労働観光部 | 事業承継推進事業費 | | 9.6 | 県内企業の円滑な事業承継を推進するため、事業承継の取組や経営革新、経営力向上の取組を支援するほか、後継者を対象とした勉強会を開催 |
| | | | 小規模事業者事業継続力強化支援事業費補助 | | 4.0 | 災害等の発生時における事業継続力の強化を目指す取組に対し、必要な設備の整備に要する経費を補助 |
| | 被災企業への金融支援 | 商工労働観光部 | 中小企業災害復旧資金貸付金 | | 70.9 | 被災事業者に対し、事業の再開や経営の安定に必要な資金を貸付 |
| | | | 中小企業災害復旧資金保証料補給補助 | | 0.6 | 罹災した中小企業者に対し、長期・低利資金の融資を行うとともに、保証料補給を行い、迅速な事業再開等を支援 |
| | 支援物資の供給等に係る広域連携体制の構築 | 商工労働観光部 | 災害時給油所地下タンク製品備蓄促進事業負担金 | | 2.0 | 災害時における燃料の緊急車両への優先供給のため、事業者等（中核SS）の燃料備蓄に要する経費を負担 |
| | | | 災害時給油所地下タンク製品備蓄促進支援事業負担金 | | 0.7 | 災害時の地域における燃料確保のため、事業者等（一部の住民拠点SS）の燃料備蓄に要する経費を負担 |
| | 石油コンビナート等防災計画に基づく防災体制の充実 | 復興防災部 | 一般消防行政指導費（石油コンビナート防災訓練負担金） | | 0.2 | 岩手県石油コンビナート等防災計画に基づく石油コンビナート防災訓練の実施 |
| | 再生可能エネルギーの導入促進 | 環境生活部 | 再生可能エネルギー導入促進事業費 | ○ | 126.0 | エネルギーの地産地消に向け、市町村の実行計画策定等に対する支援のほか、事業者の自家消費型の太陽光発電設備の導入に要する経費を補助 |
| | | | 再生可能エネルギー利用発電設備導入促進資金貸付金 | ○ | 747.4 | 省エネルギー設備や再生可能エネルギー設備の導入促進のため、金融機関と連携し、設備導入資金等への低利融資を実施 |
| | | 農林水産部 | 木質バイオマス熱電利用促進事業費 | ○ | 1.8 | 木質バイオマスの利用を促進するため、フォーラムの開催による普及啓発やコーディネーターの派遣による技術指導のほか、「熱電併給システム」の普及に向けた研修会等を実施 |
| | | 企業局 | 胆沢第二発電所再開発事業 | ○ | 3,035.0 | 再生可能エネルギーを活用した県営発電所維持のため、胆沢第二発電所の再開発を実施 |
| | | | 北ノ又第二発電所再開発事業 | ○ | 0 | 再生可能エネルギーを活用した県営発電所維持のため、北ノ又第二発電所の再開発を実施（後年度負担26億円） |
| | 電力系統の接続制約の改善等 | 環境生活部 | 再生可能エネルギー導入促進事業費【再掲】 | | 126.0 | エネルギーの地産地消に向け、市町村の実行計画策定等に対する支援のほか、事業者の自家消費型の太陽光発電設備の導入に要する経費を補助 |
| | 建設業の育成 | 県土整備部 | 建設業総合対策事業費補助 | | 10.2 | 建設企業が地域から期待される役割を将来にわたって果たしていけるよう、経営力強化や担い手の確保・育成、建設業のイメージアップ等の取組に要する経費を補助 |
| | | | 建設DX推進事業費補助 | | 11.3 | 建設企業の働き方改革や生産性の向上を図るため、バックオフィスのDX推進やICT機器の導入等に要する経費を補助 |
| | 人材育成を通じた産業の体質強化 | 商工労働観光部 | 未来のものづくり人材育成・地元定着促進事業費 | | 24.3 | 地域ものづくりネットワーク等を中心とした各段階に応じた人材育成を推進するとともに、女子中高生等を対象にものづくり企業で活躍する女性社員等との座談会を実施するなど、ものづくり産業への進路選択や就職につなげる取組を推進 |

(単位：百万円)

| 対応方策 | | 部局名 | 事業名 | 重点 施策※ | 予算額 | 事業内容 |
|-----------------|------------------|---------|---|-----------|---------|---|
| 4) 産業分野 (続き) | 農林水産業の生産基盤・経営の強化 | 農林水産部 | 最適土地利用総合対策事業費 | ○ | 30.0 | 中山間地域における荒廃農地の発生防止・解消に向け、農用地保全のための実証的な取組、粗放的な農地利用の取組等を支援 |
| | | | 農業経営基盤強化促進対策事業費 | ○ | 503.2 | 地域計画の実現に向け、意欲ある農業者への農地集積等による経営体質の強化や集落営農組織の経営基盤の確立に向けた共同利用機械の導入等の支援のほか、新たに地域内外の担い手への農地の集約化・大区画化を推進 |
| | | | 農地中間管理事業推進費 | ○ | 214.0 | 担い手への農地の集積・集約化を図るため、農地中間管理機構による農地の貸借等のほか、新たに畦畔除去による農地の大区画化の取組を推進 |
| | | | 経営体育成基盤整備事業費 | ○ | 3,463.0 | 地域の中心となる経営体の育成を図るため、ほ場の大区画化や排水改良などの生産基盤の整備と担い手への農地集積を一体的に推進 |
| | | | 中山間地域総合整備事業費 | ○ | 395.4 | 地域特性を生かした農業と活力ある農村づくりを促進するため、地域の実情に応じた農業生産基盤や農村生活環境基盤を整備 |
| | | | 森林整備事業費補助 | ○ | 527.3 | 森林の有する多面的機能を持続的に発揮させるため、市町村等が実施する森林経営計画の認定森林等における再造林や間伐等に要する経費を補助 |
| | | | 森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策事業費（施設等整備事業費補助） | ○ | 294.7 | カーボンニュートラルを見据えた森林・林業・木材産業によるグリーン成長を実現するため、木材加工施設や先進的な林業機械等の整備を支援 |
| | | | 森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策事業費（林業機械リース支援事業費補助） | ○ | 27.3 | カーボンニュートラルを見据えた森林・林業・木材産業によるグリーン成長を実現するため、リースによる先進的な林業機械等の導入を支援 |
| | | | 森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策事業費（間伐・路網・再造林関係） | ○ | 450.4 | 木材搬出コストの低減や森林資源の持続的な利用を促進するため、森林組合等が実施する間伐や主伐から再造林の一貫作業等に要する経費を補助 |
| | | | 水産物供給基盤機能保全事業費 | ○ | 511.6 | 漁港施設の長寿命化を図るため、機能保全計画に基づく保全工事等を実施 |
| | 県産食料品の供給体制の強化 | 商工労働観光部 | いわて食の新商品開発支援事業費 | | 4.9 | 岩手県産業創造アドバイザー等の派遣指導や、水産加工業をはじめとする食産業事業者への相談会の開催等に加え、その後の進捗状況把握や課題の洗い出し等による事業者へのフォローアップに取り組み、売れる商品づくりの取組を総合的に支援 |
| | | | いわて食の販路拡大事業費 | | 10.7 | 県内食産業事業者の商談の機会を確保するため、県内外での食の商談会や大手量販店と連携した新たなフェアを開催 |
| | | | いわて新事業活動促進支援事業費補助 | | 11.2 | 三陸沿岸地域の水産加工業をはじめとする食産業事業者の新たな事業活動を促進するため、中小機構及び県内金融機関と連携した「いわて希望応援ファンド」を活用し、運用益と合わせた補助事業を実施 |
| | 野生鳥獣による農作物被害防止 | 環境生活部 | 指定管理鳥獣対策事業費（ツキノワグマ被害防止対策） | ○ | 188.2 | ツキノワグマへの総合的な対策を推進するため、生息数の調査や個体数管理のための捕獲に加え、新たにガバメントハンターの任用や市町村に対する緊急統猟等に要する経費への補助等を実施 |
| | | | ツキノワグマ被害防止対策事業費 | ○ | 19.3 | ツキノワグマによる被害防止対策を推進するため、市街地にクマが出没した際の捕獲体制の強化や啓発等のほか、新たに刈り払いなど県有施設周辺の環境整備を実施 |
| | | 農林水産部 | 鳥獣被害防止総合対策事業費 | ○ | 486.7 | 野生鳥獣による農作物被害を防止するため、有害鳥獣の捕獲や電気柵等の侵入防止柵の設置などを支援するとともに、食肉加工を目的とするニホンシカの放射性物質検査の実施や、クマ特別対策事業に要する経費を補助するほか、新たな侵入防止対策技術を開発 |
| | | | 鳥獣被害防止総合対策事業費（有害鳥獣捕獲等強化支援事業費） | ○ | 24.0 | 野生鳥獣による農作物被害防止対策を強化するため、広域捕獲活動を実施 |
| | | | 鳥獣被害防止総合対策事業費（スマート捕獲等普及加速化事業費補助） | ○ | 12.0 | 野生鳥獣による農作物被害防止対策を強化するため、ICT機器等を活用した被害防止技術の実証に要する経費を補助 |

※第3期岩手県国土強靱化地域計画に掲げる重点施策

岩手県国土強靱化地域計画 【国土保全・交通分野】 令和8年度関連事業一覧

(単位：百万円)

| 対応方策 | | 部局名 | 事業名 | 重点 施策※ | 予算額 | 事業内容 |
|-------------|----------------------|---------|--------------------|-----------|----------|---|
| 6 国土保全・交通分野 | 道路施設の整備等 | 農林水産部 | 農道整備事業費 | ○ | 496.8 | 農業生産団地の形成や農業生産の効率化、農村地域の活性化を図るため、農地、農村集落、農業用施設等を安全かつ効率的に結ぶ農業用道路を整備 |
| | | | 林道整備事業費 | ○ | 1,661.3 | 森林資源の適切な管理と林業生産性の向上による木材の安定供給を図るため、幹線となる林道の開設や改良等を推進 |
| | | 県土整備部 | 道路環境改善事業費 | ○ | 13,247.1 | 安全で安心な道路交通を確保するため、道路防災対策や歩道設置、無電柱化、自転車通行空間の整備、道路の補修等を実施 |
| | | | 橋りょう補強事業費 | ○ | 20.0 | 災害に強い道路ネットワークを構築するため、緊急輸送道路の橋りょうの耐震補強を実施 |
| | | | 道路災害防除事業費 | ○ | 508.7 | 災害に強い道路ネットワークを構築するため、道路防災対策等を実施 |
| | | | 地域連携道路整備事業費 | ○ | 6,995.4 | 災害に強い道路ネットワークを構築するとともに、物流の効率化や観光振興を図るため、緊急輸送道路や物流の基盤となる道路、観光振興に資する道路等の整備を実施 |
| | | | 地域道路整備事業費 | ○ | 340.0 | 災害に強い道路ネットワークを構築するとともに、物流の効率化や観光振興を図るため、局部的な隘路箇所の整備や道路整備に必要な調査等を実施 |
| | | | 直轄道路事業費負担金 | ○ | 2,601.0 | 国が実施する道路の整備費の一部を負担 |
| | 冬期の道路交通確保 | 県土整備部 | 道路環境改善事業費【再掲】 | ○ | 13,247.1 | 安全で安心な道路交通を確保するため、道路防災対策や歩道設置、無電柱化、自転車通行空間の整備、道路の補修等を実施 |
| | | | 凍雪害対策事業費 | ○ | 558.0 | 冬期間の安全で円滑な交通を確保するため、防雪柵の設置等の防雪対策や堆雪帯の整備等の凍雪害防止対策を実施 |
| | 円滑な通行の確保 | 県土整備部 | 除雪費 | ○ | 5,172.7 | 冬期間の安全で円滑な交通を確保するため、道路の除排雪、凍結防止対策を実施 |
| | 鉄道及び路線バスの耐災害性確保・体制整備 | ふるさと振興部 | 三陸鉄道安全輸送設備等整備事業費補助 | | 225.6 | 三陸鉄道(株)の安全性向上を図るため、県と関係市町村が連携し、線路設備の改修等に要する経費を補助 |
| | | | 三陸鉄道運営支援事業費 | | 532.9 | 三陸鉄道(株)の持続的な運行を図るため、県と沿線市町村が連携し、施設の修繕費等に要する経費に対する補助等を実施 |
| | | | いわて銀河鉄道経営安定化対策費 | | 327.1 | I GRいわて銀河鉄道(株)の経営安定化を支援するため、県と関係市町村が連携して設備の維持管理等に要する経費を助成するとともに、災害復旧に要する経費の補助等を実施 |
| | | | 運輸事業振興費補助 | | 19.2 | 岩手県バス協会が実施する営業バスの安全運行の確保や輸送サービスの改善等に要する経費を補助 |
| | | | 乗合バス運転士確保対策費補助 | | 17.2 | 運転士不足に伴うバス路線の減便等を防ぐため、バス事業者が運転士の確保に要する経費を補助 |
| | 津波防災施設の整備等 | 農林水産部 | 津波危機管理対策事業費 | ○ | 35.9 | 漁港海岸に係る水門・陸間自動閉鎖システムの改修を実施 |
| | | 県土整備部 | 河川等災害復旧事業費 | ○ | 13,041.5 | 被災した河川、道路等の公共土木施設の災害復旧を実施 |
| | | | 直轄港湾事業費負担金 | ○ | 1,162.7 | 国が実施する港湾施設の整備費の一部を負担 |
| | 港湾・漁港の耐震・耐津波強化・体制整備 | 農林水産部 | 水産生産基盤整備事業費 | ○ | 734.0 | 水産物の安定供給に資する漁港機能の向上を図るため、防波堤、護岸等を整備 |
| | | | 水産流通基盤整備事業費 | ○ | 73.0 | 水産物の安定供給に資する漁港機能の向上を図るため、岸壁等を整備 |
| | | | 漁港施設機能強化事業費 | ○ | 287.4 | 今後発生が想定される地震・津波又は高波に対する漁港機能の向上を図るため、防波堤等の機能強化を実施 |
| | | | 地域水産物供給基盤整備事業費 | ○ | 91.6 | 地域の水産業の健全な発展を図るため、漁港施設を整備 |
| | | | 漁村再生交付金事業費 | ○ | 803.7 | 地域の実情を踏まえた漁村づくりを進めていくため、地域既存ストックの有効活用等を通じた水産基盤施設を整備 |

(単位：百万円)

| 対応方策 | | 部局名 | 事業名 | 重点 施策* | 予算額 | 事業内容 |
|-----------------|---------------------|-------|------------------|-----------|---------|--|
| 5 国土保全・交通分野（続き） | 港湾・漁港における避難対策 | 農林水産部 | 強い水産業づくり交付金事業費 | | 68.0 | 漁業地域の防災力向上を図るため、漁船避難ルールづくりや漁港から高台への避難計画策定等を実施 |
| | 河川改修等の治水対策 | 県土整備部 | 河川改修事業費 | ○ | 3,831.9 | 洪水被害の防止・軽減を図るため、浸水被害が生じるおそれのある河川の改修等を実施 |
| | | | 水防警報施設整備事業費 | ○ | 80.0 | 安全な避難体制を構築するため、水防警報施設の整備等を実施 |
| | | | 直轄河川事業費負担金 | ○ | 1,082.2 | 国が実施する河川の整備費の一部を負担 |
| | | | 直轄ダム事業費負担金 | ○ | 91.6 | 国が実施するダムの整備費の一部を負担 |
| | | | 河川整備基本方針策定費 | ○ | 328.1 | 洪水被害の防止・軽減を図るため、河川整備基本方針や河川整備計画の策定等のための調査を実施 |
| | 砂防関係施設の整備等による土砂災害対策 | 県土整備部 | 砂防事業費 | | 1,092.1 | 土石流による被害の防止・軽減を図るため、砂防堰堤等の整備を実施 |
| | | | 急傾斜地崩壊対策事業費 | | 334.8 | 急傾斜地の崩壊による被害を防止するため、擁壁等の整備を実施 |
| | | | 地すべり対策事業費 | | 15.2 | 地すべり防止区域内における土砂災害の発生を防止するため、集水井工等の地すべり対策を実施 |
| | | | 直轄砂防事業費負担金 | | 174.3 | 国が実施する砂防施設の整備費の一部を負担 |
| | | | がけ地近接危険住宅移転事業費補助 | | 15.4 | 災害危険区域等の区域内の既存不適格住宅の移転を促進するため、同区域内における住宅の除却等に要する経費の一部を補助 |
| | 農山村地域における防災対策 | 農林水産部 | 経営体育成基盤整備事業費【再掲】 | ○ | 3,463.0 | 地域の中心となる経営体の育成を図るため、ほ場の大区画化や排水改良などの生産基盤の整備と担い手への農地集積を一体的に推進 |
| | | | 中山間地域総合整備事業費【再掲】 | ○ | 395.4 | 地域特性を生かした農業と活力ある農村づくりを促進するため、地域の実情に応じた農業生産基盤や農村生活環境基盤を整備 |
| | | | かんがい排水事業費 | ○ | 43.7 | 農業用水の安定供給のため、基幹的な農業水利施設の整備を実施 |
| | | | 農村災害対策整備事業費 | ○ | 700.0 | 農村の安全な暮らしを確保するため、農村災害対策整備計画を策定し、計画に基づく農業生産基盤や農村防災施設を整備 |
| | | | 農村地域防災減災事業費 | ○ | 855.7 | 施設の機能回復や災害の未然防止のため、地域の実情に即した農業用施設の整備や保全等を総合的に実施 |
| | | | 海岸保全施設管理費 | ○ | 13.0 | 自動閉鎖システムの衛星通信施設を整備 |
| | | | 治山事業費 | ○ | 1,388.0 | 山地災害から県民の生命・財産を守り、安全で住みよい県土づくりのため、治山施設を整備 |
| | 空港の体制整備 | 県土整備部 | 空港整備事業費 | | 522.2 | いわて花巻空港の駐機場の補修等を実施するとともに、空港の脱炭素化を推進するため、「脱炭素化推進計画」に基づく取組を実施 |
| | 県営発電施設の災害対応力の強化 | 企業局 | 発電所土木施設耐震工事 | | 43.1 | 電力の長期供給停止を発生させないため、仙人発電所の土木施設の耐震工事を実施 |
| | | | 発電所土木施設耐震診断等業務 | | 76.0 | 電力の長期供給停止を発生させないため、四十四田発電所の土木施設の耐震診断を実施 |
| | 旧松尾鉱山新中和処理施設の移動の継続 | 環境生活部 | 休廃止鉱山鉱害防止事業費 | | 1,065.4 | 北上川の清流を維持するため、新中和処理施設において旧松尾鉱山坑廃水の新中和処理を実施するとともに、施設の補修・更新及び耐震補強工事を実施 |

(単位：百万円)

| 対応方策 | | 部局名 | 事業名 | 重点 施策※ | 予算額 | 事業内容 |
|------------------|--------------|-------|--|-----------|---------|---|
| 5) 国土保全・交通分野（続き） | 森林資源の適切な安全管理 | 環境生活部 | 指定管理鳥獣対策事業費 | | 419.7 | クマ及びシカ、イノシシによる人や農作物等への被害防止を図るため、捕獲による個体数管理やモニタリング、捕獲技術研修会を実施するとともに、全県での生息状況調査を実施 |
| | | | 国定公園等施設整備事業費 | | 80.0 | 自然とのふれあいを促進するため、優れた自然環境を有する国定公園の登山道等の改修等を実施 |
| | | | 自然公園施設整備事業費 | | 92.3 | 自然とのふれあいを促進するため、優れた自然環境を有する国立・県立自然公園等の登山道や遊歩道の改修等を実施 |
| | | 農林水産部 | 森林整備事業費補助【再掲】 | | 527.3 | 森林の有する多面的機能を持続的に発揮させるため、市町村等が実施する森林経営計画の認定森林等における再造林や間伐等に要する経費を補助 |
| | | | 森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策事業費（施設等整備事業費補助）【再掲】 | | 294.7 | カーボンニュートラルを見据えた森林・林業・木材産業によるグリーン成長を実現するため、木材加工施設や先進的な林業機械等の整備を支援 |
| | | | 森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策事業費（林業機械リース支援事業費補助）【再掲】 | | 27.3 | カーボンニュートラルを見据えた森林・林業・木材産業によるグリーン成長を実現するため、リースによる先進的な林業機械等の導入を支援 |
| | | | 森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策事業費（間伐・路網・再造林関係）【再掲】 | | 450.4 | 木材搬出コストの低減や森林資源の持続的な利用を促進するため、森林組合等が実施する間伐や主伐から再造林の一貫作業等に要する経費を補助 |
| | | | 林野火災復旧対策事業費補助（令和7年2月林野火災） | | 1,997.9 | 大船渡市の林野火災による災害（激甚災害）復旧のため、被災木の伐採や伐採跡地の再造林、下刈りに必要な経費を補助 |
| | | | いわての森林づくり推進事業費（いわて環境の森整備事業費） | | 501.7 | 森林の有する公益的機能の維持増進を図るため、公益上重要な伐採跡地への植栽、針葉樹と広葉樹の混交林化を進める強度間伐、森林整備に必要な作業道の整備や気象被害等を受けた森林の整備への支援のほか、新たに公益的機能を増進する若齢林の整備、林野火災による被災木の除去や林野火災跡地への植栽等を支援 |
| | | | いわての森林づくり推進事業費（県民参加の森林づくり促進事業費） | | 27.6 | 県民の森林づくりへの参加促進と森林保全への理解醸成を図るため、県民による森林環境保全活動や、森林でのクマ等の出没抑制を図る緩衝帯の整備を支援 |
| | | | いわての森林づくり推進事業費（いわて森のゼミナール推進事業） | | 5.2 | 森林環境の保全に対する理解醸成を図るため、児童生徒をはじめ、広く県民の方々を対象に森林環境の学習機会を提供 |
| | | | 林野火災予防対策事業費 | | 47.2 | 森林を林野火災から守るため、林野火災予防広報宣伝や地域活動支援等のほか、新たに移動式消火ポンプの配備を実施 |
| | | | 森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策事業費（里山林活性化による多面的機能発揮対策交付金） | | 17.2 | 森林の有する多面的機能を発揮させるため、森林所有者や地域住民等が共同で行う森林の保全活動や山村地域の活性化などの取組を支援 |

(単位：百万円)

| 対応方策 | | 部局名 | 事業名 | 重点 施策※ | 予算額 | 事 業 内 容 |
|-----------------|----------------------|---------------|---------------------|-----------|---|--|
| 5）国土保全・交通分野（続き） | 農林水産業の生産基盤の災害対応能力の強化 | 農林水産部 | 経営体育成基盤整備事業費【再掲】 | ○ | 3,463.0 | 地域の中心となる経営体の育成を図るため、ほ場の大区画化や排水改良などの生産基盤の整備と担い手への農地集積を一体的に推進 |
| | | | 中山間地域総合整備事業費【再掲】 | ○ | 395.4 | 地域特性を生かした農業と活力ある農村づくりの促進するため、地域の実情に応じた農業生産基盤や農村生活環境基盤の整備を実施 |
| | | | かんがい排水事業費【再掲】 | ○ | 43.7 | 農業用水の安定供給のため、基幹的な農業水利施設の整備を実施 |
| | | | 農村災害対策整備事業費【再掲】 | ○ | 700.0 | 農村の安全な暮らしを確保するため、農村災害対策整備計画を策定し、計画に基づく農業生産基盤や農村防災施設を整備 |
| | | | 農村地域防災減災事業費【再掲】 | ○ | 855.7 | 施設の機能回復や災害の未然防止のため、地域の実情に即した農業用施設の整備や保全等を総合的に実施 |
| | | | 基幹水利施設ストックマネジメント事業費 | ○ | 1,299.4 | 基幹的農業水利施設の長寿命化を図るため、機能保全計画を策定し、計画に基づく機能保全対策工事を実施 |
| | | | 水産生産基盤整備事業費【再掲】 | ○ | 734.0 | 水産物の安定供給に資する漁港機能の向上を図るため、防波堤、護岸等を整備 |
| | | | 水産流通基盤整備事業費【再掲】 | ○ | 73.0 | 水産物の安定供給に資する漁港機能の向上を図るため、岸壁等を整備 |
| | | | 漁港施設機能強化事業費【再掲】 | ○ | 287.4 | 今後発生が想定される地震・津波又は高波に対する漁港機能の向上を図るため、防波堤等の機能強化を実施 |
| | | | 水産物供給基盤機能保全事業費【再掲】 | ○ | 511.6 | 漁港施設の長寿命化を図るため、機能保全計画に基づく保全工事等を実施 |
| | | | 地域水産物供給基盤整備事業費【再掲】 | ○ | 91.6 | 地域の水産物の健全な発展を図るため、漁港施設を整備 |
| | | | 漁村再生交付金事業費【再掲】 | ○ | 803.7 | 地域の実情を踏まえた漁村づくりを進めていくため、地域既存ストックの有効活用等を通じた水産基盤施設を整備 |
| | | | 農道整備事業費【再掲】 | ○ | 496.8 | 農業生産団地の形成や農業生産の効率化、農村地域の活性化を図るため、農地、農村集落、農業用施設等を安全かつ効率的に結ぶ農業用道路を整備 |
| | 災害廃棄物処理対策 | 環境生活部 | 循環型地域社会形成推進事業費 | ○ | 77.4 | 災害発生時に災害廃棄物の迅速な処理が行われるよう、市町村に対し、災害廃棄物処理に関する研修等を実施 |
| | 地籍調査の実施 | 農林水産部 | 国土調査事業費 | | 452.0 | 事前防災対策の推進や被災後の復旧・復興を円滑に進めるため、土地の境界や所有者、地目等を明確にし、境界の測量や面積の測定等を実施 |
| | 海岸漂着物等対策 | 環境生活部 | 海岸漂着物等地域対策推進事業費 | | 28.2 | 良好な環境が保たれた海岸を守るため、海岸漂着物等の回収・処理、発生抑制等の対策を実施 |
| 渇水対策 | 環境生活部 | 水資源確保対策費 | | 0.1 | 水源地域対策特別措置法に基づく水源地域整備計画に係る施設の利用状況等調査及び新規利水需要や渇水に伴う利水調整を実施 | |
| 温泉供給の維持 | 環境生活部 | 温泉法施行事務費 | | 0.2 | 温泉の保護及び利用の適正化を図るため、温泉法に基づき温泉探掘・利用等の許可事務、温泉に関する調査等を実施 | |
| デジタル技術の活用 | 県土整備部 | 建設DX推進事業費【再掲】 | | 11.3 | 建設企業の働き方改革や生産性の向上を図るため、バックオフィスのDX推進やICT機器の導入等に要する経費を補助 | |

※第3期岩手県国土強靱化地域計画に掲げる重点施策

岩手県国土強靱化地域計画 【リスクコミュニケーション分野】 令和8年度関連事業一覧

(単位：百万円)

| 対応方策 | | 部局名 | 事業名 | 重点 施策※ | 予算額 | 事業内容 |
|---------------------|----------------------|----------|-------------------------------|-----------|-------|--|
| ⑥ リスクコミュニケーション分野 | ハザードマップによる災害危険箇所等の周知 | 復興防災部 | 火山防災対策費 | ○ | 4.9 | 常時観測火山である岩手山、秋田駒ヶ岳、栗駒山の火山活動の観測調査を継続して行うとともに、各火山防災協議会及び岩手県の火山活動に関する検討会の取組を実施 |
| | | 農林水産部 | 団体営農村地域防災減災事業費補助 | ○ | 100.4 | 効果的な防災・減災対策を講じるため、ハザードマップ作成や利用実態のない農業用ため池の廃止に要する経費を補助 |
| | | 県土整備部 | 総合流域防災事業費 | ○ | 177.8 | 土砂災害防止法に基づく土砂災害警戒区域等の指定に要する基礎調査及び繰り返し基礎調査を実施 |
| | 防災情報提供・普及啓発の充実 | 復興防災部 | 火山防災対策費【再掲】 | ○ | 4.9 | 常時観測火山である岩手山、秋田駒ヶ岳、栗駒山の火山活動の観測調査を継続して行うとともに、各火山防災協議会及び岩手県の火山活動に関する検討会の取組を実施 |
| | | 県土整備部 | 総合流域防災事業費【再掲】 | ○ | 177.8 | 土砂災害防止法に基づく土砂災害警戒区域等の指定に要する基礎調査及び繰り返し基礎調査を実施 |
| | 学校における防災教育等の推進 | 復興防災部 | 防災危機管理費【再掲】 | | 2.5 | 防災教育を推進するため、教育委員会と連携しながら防災教育の中心となる教員を対象とした防災教育や防災に関する教材等の研修会等を開催し、防災教育を促進 |
| | | 教育委員会事務局 | 学校安全総合支援事業費【再掲】 | | 5.3 | 児童生徒の安全に関する資質・能力の育成のため、学校・家庭・地域・関係機関が連携し、防災教育及び安全教育の取組を実施 |
| | | | いわての復興教育推進事業費【再掲】 | | 50.2 | 「いわての復興教育」プログラムに基づき全県的な復興教育を推進するため、いわての復興教育スクールの取組を内陸部に拡大するとともに、「いわての復興教育」副読本や絵本の英語版により国内外に復興教育を発信 |
| | 関係機関との連携の促進 | 環境生活部 | 動物愛護管理推進事業費【再掲】 | | 6.4 | 動物の愛護及び管理に関する法律等に基づき、特定動物の飼養者に対し、監視、指導等を実施するとともに、災害時の動物救護対策を推進 |
| | | | 指定管理鳥獣対策事業費（ツキノワグマ被害防止対策）【再掲】 | | 188.2 | ツキノワグマへの総合的な対策を推進するため、生息数の調査や個体数管理のための捕獲に加え、新たにガバメントハンターの任用や市町村に対する緊急銃猟等に要する経費への補助等を実施 |
| | | | ツキノワグマ被害防止対策事業費【再掲】 | | 19.3 | ツキノワグマによる被害防止対策を推進するため、市街地にクマが出没した際の捕獲体制の強化や啓発等のほか、新たに刈り払いなど県有施設周辺の環境整備を実施 |
| | | 教育委員会事務局 | 文化財保護推進費（文化財パトロール事業） | | 2.1 | 文化財保護の万全を図るため、県内に文化財保護指導員を配置し、文化財保存管理の実態を把握し、適切な指導、助言を実施 |
| | | | 文化財保護推進費（文化財保護事業費） | | 100.0 | 国・県指定文化財の所有者等が行う修理、保存整備、記録保存等に要する経費の一部を補助 |

※第3期岩手県国土強靱化地域計画に掲げる重点施策

岩手県国土強靱化地域計画 【老朽化対策分野】 令和8年度関連事業一覧

(単位：百万円)

| 対応方策 | | 部局名 | 事業名 | 重点 施策※ | 予算額 | 事 業 内 容 |
|--------------------------------------|-----------------------------|-------|------------------------------|-----------|----------|---|
| 7 老 朽 化 対 策 分 野 | 公共施設等の総合的・計画的な管理の推進 | 総務部 | 公共施設マネジメント推進費 | ○ | 0.2 | 「第2期岩手県公共施設等総合管理計画」に基づく取組を推進するため、各施設所管室課による取組支援、計画の進捗管理等を実施 |
| | 公営住宅の老朽化対策等 | 県土整備部 | 公営住宅建設事業費【再掲】 | | 1,084.7 | 住宅セーフティネットの構築を図るため、長寿命化計画を踏まえた県営住宅の改修等を実施 |
| | 上下水道施設等の老朽化対策 | 環境生活部 | 水道施設整備等促進事業費【再掲】 | ○ | 5.9 | 水道施設の整備等を促進するため、市町村等が実施する事業に対する指導監督を実施 |
| | | 県土整備部 | 流域下水道事業会計建設費【再掲】 | ○ | 2,709.1 | ストックマネジメント計画に基づく流域下水道施設の改修及び更新を実施 |
| | 都市公園施設の老朽化対策 | 県土整備部 | 道路・河川等維持管理事業費の一部 | | 13,906.1 | 御所湖広域公園、花巻広域公園、高田松原津波復興祈念公園及び内丸緑地の維持管理を実施 |
| | 道路、橋梁、トンネル等の老朽化対策 | 農林水産部 | 農道整備事業費【再掲】 | ○ | 496.8 | 農業生産団地の形成や農業生産の効率化、農村地域の活性化を図るため、農地、農村集落、農業用施設等を安全かつ効率的に結ぶ農業用道路を整備 |
| | | | 林道整備事業費【再掲】 | ○ | 1,661.3 | 森林資源の適切な管理と林業生産性の向上による木材の安定供給を図るため、幹線となる林道の開設や改良等を推進 |
| | | 県土整備部 | 道路環境改善事業費【再掲】 | ○ | 13,247.1 | 安全で安心な道路交通を確保するため、道路防災対策や歩道設置、無電柱化、自転車通行空間の整備、道路の補修等を実施 |
| | | | 橋りょう補強事業費【再掲】 | ○ | 20.0 | 災害に強い道路ネットワークを構築するため、緊急輸送道路の橋りょうの耐震補強を実施 |
| | | | 堰堤改良事業費 | ○ | 288.4 | 洪水被害を防止するため、ダム設備の改良等を実施 |
| | 港湾施設等の老朽化対策 | 県土整備部 | 港湾施設改良事業費 | | 180.0 | 港湾施設の長寿命化を図るため、施設の改良等を実施 |
| | 河川管理施設、海岸保全施設及び砂防関係施設の老朽化対策 | 農林水産部 | 海岸メンテナンス事業費 | | 15.0 | 老朽化が進む海岸保全施設の適切な維持管理を推進するため、予防保全を踏まえた長寿命化計画に基づく老朽化対策を実施 |
| | | 県土整備部 | 道路・河川等維持管理事業費の一部【再掲】 | | 13,906.1 | 老朽化した海岸保全施設の補修等を実施 |
| | 農地・農業用施設、漁港施設等の老朽化対策 | 農林水産部 | 基幹水利施設ストックマネジメント事業費【再掲】 | | 1,299.4 | 基幹的農業水利施設の長寿命化を図るため、機能保全計画を策定し、計画に基づく機能保全対策工事を実施 |
| | | | 経営体育成基盤整備事業費【再掲】 | | 3,463.0 | 地域の中心となる経営体の育成を図るため、ほ場の大区画化や排水改良などの生産基盤の整備と担い手への農地集積を一体的に推進 |
| | | | 中山間地域総合整備事業費【再掲】 | | 395.4 | 地域特性を生かした農業と活力ある農村づくりを促進するため、地域の実情に応じた農業生産基盤や農村生活環境基盤を整備 |
| | | | かんがい排水事業費【再掲】 | | 43.7 | 農業用水の安定供給のため、基幹的な農業水利施設の整備を実施 |
| | | | 農村災害対策整備事業費【再掲】 | | 700.0 | 農村の安全な暮らしを確保するため、農村災害対策整備計画を策定し、計画に基づく農業生産基盤や農村防災施設を整備 |
| | | | 農村地域防災減災事業費【再掲】 | | 855.7 | 施設の機能回復や災害の未然防止のため、地域の実情に即した農業用施設の整備や保全等を総合的に実施 |
| | | | 水産物供給基盤機能保全事業費【再掲】 | | 511.6 | 漁港施設の長寿命化を図るため、機能保全計画に基づく保全工事等を実施 |
| | | | 強い農業づくり交付金（土地利用型農業生産振興対策事業費） | | 3,184.7 | 持続可能で収益力の高い産地づくりを推進するため、必要な農業用機械の導入や施設整備等のほか、新たに老朽化した共同利用施設の再編集約・合理化に要する経費を補助 |
| | 空港施設の老朽化対策 | 県土整備部 | 空港整備事業費【再掲】 | | 522.2 | いわて花巻空港の駐機場の補修等を実施するとともに、空港の脱炭素化を推進するため、「脱炭素化推進計画」に基づく取組を実施 |

※第3期岩手県国土強靱化地域計画に掲げる重点施策

岩手県国土強靱化地域計画 【人口減少・少子高齢化対策分野】 令和8年度関連事業一覧

(単位：百万円)

| 対応方策 | | 部局名 | 事業名 | 重点 施策※ | 予算額 | 事業内容 |
|-------------------|----------------|----------|--|-----------|---------|---|
| 8) 人口減少・少子高齢化対策分野 | 共助機能の維持・強化 | 復興防災部 | 消防力強化事業費【再掲】 | | 7.1 | 女性や若者の消防団加入促進の取組を強化するとともに、消防団の充実強化や団員確保のため、岩手県消防協会が行う事業に要する経費を補助(補助率：定額、補助対象：県消防協会) |
| | 要配慮者等への支援 | 保健福祉部 | 老人福祉活動推進費(高齢者総合支援センター運営事業費)【再掲】 | | 56.3 | 地域包括支援センターが行う権利擁護やケアマネジメント業務への専門的支援、認知症サポーター養成講座など認知症の本人や家族に資する事業、加えて社会貢献活動の促進に関する事業を実施 |
| | 地域コミュニティの維持・強化 | ふるさと振興部 | 活力ある小集落支援推進事業費 | ○ | 2.1 | 将来にわたり持続可能な地域コミュニティの実現に向けて、人材・収入の確保やコミュニティ再生など、地域の課題解決に向けた住民主体の取組を促進 |
| | | | いわて地域おこし協力隊活動推進事業費 | ○ | 15.9 | 地域外の人材を県の地域おこし協力隊として委嘱し、地域の振興等に従事してもらうとともに定住・定着を図る取組を実施 |
| | | 農林水産部 | 農地維持支払交付金 | ○ | 1,582.5 | 農業・農村が有する多面的機能の維持・発揮のため、水路の泥上げや農道の砂利補充など、農地や農業用水路等を守る地域共同活動を支援 |
| | | | 資源向上支払事業費 | ○ | 1,990.4 | 農業・農村が有する多面的機能の維持・発揮のため、水路等の長寿命化や農村環境保全活動など、地域資源の質的向上を図る地域共同活動を支援 |
| | | | 中山間地域等直接支払事業費 | ○ | 2,642.9 | 中山間地域等において、水源のかん養等の多面的機能を確保するため、集落協定等に基づき、5年以上継続して農業生産活動等を行う農業者等に対して、交付金を交付 |
| | | | こころ高まる農山漁村感動体験創出事業費 | ○ | 2.3 | 都市と農山漁村の交流人口拡大を図るため、多様な旅行者ニーズに対応できる人材の確保・育成や農山漁村への体験型教育旅行等の誘致活動等を実施 |
| | | | 農業経営基盤強化促進対策事業費【再掲】 | ○ | 503.2 | 地域計画の実現に向け、意欲ある農業者への農地集積等による経営体質の強化や集落営農組織の経営基盤の確立に向けた共同利用機械の導入等の支援のほか、新たに地域内外の担い手への農地の集約化・大区画化を推進 |
| | | | 農地中間管理事業推進費【再掲】 | ○ | 214.0 | 担い手への農地の集積・集約化を図るため、農地中間管理機構による農地の貸借等のほか、新たに畦畔除去による農地の大区画化の取組を推進 |
| | | | 多様な農業人材確保推進事業費 | ○ | 6.0 | 地域農業の中核となる経営体の雇用を確保するため、短期雇用人材の確保に向けた労働力マッチングアプリの活用支援等のほか、新たに外国人材のリレー派遣に取り組むモデル経営体の創出や農福連携の取組事例等に係る研修会を開催 |
| | | | 中山間地農業農村活性化推進対策事業費 | ○ | 75.4 | いわて農業生産強化ビジョンに掲げる中山間地域の展開方向の実現に向け、農村RMO形成や中山間地域の農業モデル事例創出に向けた取組を支援するほか、新たに地域リーダー等の地域づくりプロデュース力の向上を図る研修等を実施 |
| | | | 農山漁村体験受入体制強化対策事業費 | ○ | 2.9 | 教育旅行やインバウンド等の多様なニーズに対応できる受入体制を強化するため、各地域における協議会での受入体制強化プランの策定や、モデル地区における広域連携計画策定等の支援のほか、新たにプランの実践支援や広域連携事例を学ぶ研修会を開催 |
| | | | 森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策事業費(里山林活性化による多面的機能発揮対策交付金)【再掲】 | ○ | 17.2 | 森林の有する多面的機能を発揮させるため、森林所有者や地域住民等が共同で行う森林の保全活動や山村地域の活性化などの取組を支援 |
| | | | いわて林業アカデミー運営事業費 | ○ | 53.6 | 新たな林業就業者を確保・育成するため、林業に関する知識や技術を体系的に習得できる「いわて林業アカデミー」を運営 |
| | | | 岩手県緑の担い手確保・育成事業費 | ○ | 7.7 | 地域の森林経営管理の主体となる「意欲と能力のある林業経営体」を育成するため、林業経営体の体質強化に向けた体系的な人材育成研修や専門家による技術指導等を実施 |
| | | | 漁業担い手確保・育成総合対策事業費 | ○ | 6.8 | 水産業の復興を担う漁業者の確保・育成のため、新規就業者受入組織の活動支援、漁業者の研究活動支援や小中学生を対象とした漁業体験学習に対する支援を実施 |
| | | | いわて水産アカデミー運営支援事業費 | ○ | 3.4 | 新たな漁業就業者の確保や地域をリードする漁業者の育成を図るため、生産技術や経営手法を習得できる「いわて水産アカデミー」の運営を支援 |
| | | 教育委員会事務局 | 学校・家庭・地域の連携協力推進事業費 | ○ | 123.4 | 地域の人材を活用した放課後の安全・安心な居場所づくりや家庭教育の支援など、学校・家庭・地域が連携した取組に要する経費を補助 |

※第3期岩手県国土強靱化地域計画に掲げる重点施策

岩手県国土強靱化地域計画 【人材育成分野】 令和8年度関連事業一覧

(単位：百万円)

| 対応方策 | | 部局名 | 事業名 | 重点 施策※ | 予算額 | 事業内容 |
|-------------|-----------------|----------|---------------------------------|-----------|-------|---|
| 9 人材育成分野 | 地域の防災に関する人材育成 | 復興防災部 | 自主防災組織強化事業費 | ○ | 7.1 | 自主防災組織の活性化や県民の防災意識の向上を図るため、自主防災組織の中核人材を育成する各種研修会の開催、地域防災サポーター制度を活用した出前講座などを実施するとともに、新たに地域防災のあり方の検討を実施 |
| | 医療・福祉等に関する人材育成 | 保健福祉部 | 災害派遣福祉チーム派遣体制強化事業費【再掲】 | | 5.8 | 災害時に要配慮者の支援を行う「災害派遣福祉チーム」の派遣体制を強化するため、チーム員の養成及びスキルアップ研修を行うほか、災害時の派遣調整等を行うコーディネーターを配置 |
| | | | 災害薬事体制整備事業費【再掲】 | | 0.8 | 災害発生時の医療提供体制を確保するため、災害薬事コーディネーターの養成研修等を実施 |
| | | | 老人福祉活動推進費（高齢者総合支援センター運営事業費）【再掲】 | | 56.3 | 地域包括支援センターが行う権利擁護やケアマネジメント業務への専門的支援、認知症サポーター養成講座など認知症の本人や家族に資する事業、加えて社会貢献活動の促進に関する事業を実施 |
| | | | 介護人材マッチング支援事業費【再掲】 | | 43.8 | 介護人材を確保するため、支援員を配置し、求職者と事業所のマッチングや介護未経験者に対する入門的研修を実施するほか、新たに介護事業所における介護助手の活用に係るアドバイザーの派遣を実施 |
| | | | 介護人材確保事業費【再掲】 | | 10.4 | 介護人材の確保を図るため、介護の仕事の魅力を発信するとともに、介護職員初任者研修の受講に要する経費を補助 |
| | | | 災害派遣精神医療チーム設置事業費【再掲】 | | 1.7 | 大規模災害が発生した際、精神医療及び精神保健活動の支援を行う災害派遣精神医療チーム（DPAT）を整備 |
| | | | 救助と医療をつなぐ災害時実践力強化事業費【再掲】 | | 23.2 | 災害発生時の医療提供体制を確保するため、災害医療コーディネーターやDMAT隊員の養成研修及び各種保健医療福祉活動チームの連携体制の構築を実施 |
| | | | 感染症等健康危機管理体制強化事業費【再掲】 | | 6.9 | 非常時に備え、いわて感染制御支援チーム（ICAT）の訓練等を実施 |
| | 防災教育等の推進 | 復興防災部 | 防災危機管理費【再掲】 | | 2.5 | 防災教育を推進するため、教育委員会と連携しながら防災教育の中心となる教員を対象とした防災教育や防災に関する教材等の研修会等を実施し、防災教育を促進 |
| | | 教育委員会事務局 | 学校安全総合支援事業費【再掲】 | | 5.3 | 児童生徒の安全に関する資質・能力の育成のため、学校・家庭・地域・関係機関が連携し、防災教育及び安全教育の取組を実施 |
| | | | いわての復興教育推進事業費【再掲】 | | 50.2 | 「いわての復興教育」プログラムに基づき全県的な復興教育を推進するため、いわての復興教育スクールの取組を内陸部に拡大するとともに、「いわての復興教育」副読本や絵本の英語版により国内外に復興教育を発信 |
| | 中小企業の担い手の確保・育成 | 商工労働観光部 | 中小企業デジタル化支援事業費 | | 7.8 | 県内中小企業のデジタルツール活用による生産性向上の取組を支援するとともに、AI人材の確保・育成を目指し、企業向け講座の実施や高等教育機関のAI技術促進に係る開発等の取組を支援 |
| | 農林水産業の担い手の確保・育成 | 農林水産部 | いわて農業生産強化ビジョン・地域計画実現支援事業費 | ○ | 187.0 | いわて農業生産強化ビジョン及び地域計画の実現のため、地域の中心となる経営体の規模拡大や地域資源を活用した多角化などに必要な機械等の整備に要する経費を補助するほか、新たに米の生産拡大等に向けた支援を強化 |
| | | | いわてアグリフロンティアスクール運営協議会負担金 | ○ | 3.5 | 本県農業をけん引する先進的な経営体を育成するため、岩手大学及び生産者団体と連携し、財務・労務管理やマーケティング等を総合的に研修する「いわてアグリフロンティアスクール」を開催 |
| | | | 農業経営基盤強化促進対策事業費【再掲】 | ○ | 503.2 | 地域計画の実現に向け、意欲ある農業者への農地集積等による経営体質の強化や集落営農組織の経営基盤の確立に向けた共同利用機械の導入等の支援のほか、新たに地域内外の担い手への農地の集約化・大区画化を推進 |
| | | | 農地中間管理事業推進費【再掲】 | ○ | 214.0 | 担い手への農地の集積・集約化を図るため、農地中間管理機構による農地の貸借等のほか、新たに畦畔除去による農地の大区画化の取組を推進 |
| | | | 農林水産就業支援事業費 | ○ | 3.7 | 県外からの新規就業者確保を図るため、メタバースを活用した就業相談会やリモート就農体験ツアーを開催するほか、新たに位置情報ターゲティング広告等を活用し、就業支援関連情報の発信を強化 |

(単位：百万円)

| 対応方策 | | 部局名 | 事業名 | 重点 施策※ | 予算額 | 事業内容 |
|-----------------|---------------------|-------|-----------------------|-----------|---------|--|
| 9 人材育成分野（続き） | 農林水産業の担い手の確保・育成（続き） | 農林水産部 | 新規就農総合対策事業費 | ○ | 12.2 | 新規就農者を確保・育成するため、市町村、農業団体等と連携し、就農相談窓口の設置や県外就農相談会の出展支援、新規就農者等を対象とした経営発展段階に応じた農業研修等を実施するほか、新たに農業大学校と農業高校との連携強化のための取組を実施 |
| | | | いわてニューファーマー支援事業費 | ○ | 465.8 | 新規就農者の確保・定着を図るため、就農前の研修や就農直後の経営確立のための資金の交付や、経営発展に必要な機械・施設等の導入を支援するほか、新たに新規就農希望者や先輩農業者等との交流会を開催 |
| | | | いわて移住・雇用就農促進事業費 | ○ | 3.0 | 農業の新たな担い手の確保・育成を図るため、本県への雇用就農希望者に対し、移住・定住を通じた農業法人等への雇用就農を支援 |
| | | | 多様な農業人材確保推進事業費【再掲】 | ○ | 6.0 | 地域農業の中核となる経営体の雇用を確保するため、短期雇用人材の確保に向けた労働力マッチングアプリの活用支援等のほか、新たに外国人材のリレー派遣に取り組むモデル経営体の創出や農福連携の取組事例等に係る研修会を開催 |
| | | | 農業支援サービス事業加速化総合対策事業費 | ○ | 31.0 | 農業者の持続的な発展を図るため、農業支援サービス事業者の人材育成や活動促進の取組のほか、サービスの提供に要するスマート農業機械等の導入などを支援 |
| | | | 経営体育成基盤整備事業費【再掲】 | ○ | 3,463.0 | 地域の中心となる経営体の育成を図るため、ほ場の大区画化や排水改良などの生産基盤の整備と担い手への農地集積を一体的に推進 |
| | | | いわて林業アカデミー運営事業費【再掲】 | ○ | 53.6 | 新たな林業就業者を確保・育成するため、林業に関する知識や技術を体系的に習得できる「いわて林業アカデミー」を運営 |
| | | | 岩手県緑の担い手確保・育成事業費【再掲】 | ○ | 7.7 | 地域の森林経営管理の主体となる「意欲と能力のある林業経営体」を育成するため、林業経営体の体質強化に向けた体系的な人材育成研修や専門家による技術指導等を実施 |
| | | | 漁業担い手確保・育成総合対策事業費【再掲】 | ○ | 6.8 | 水産業の復興を担う漁業者の確保・育成のため、新規就業者受入組織の活動支援、漁業者の研究活動支援や漁業体験学習に対する支援を実施 |
| | | | いわて水産アカデミー運営支援事業費【再掲】 | ○ | 3.4 | 新たな漁業就業者の確保や地域をリードする漁業者の育成を図るため、生産技術や経営手法を習得できる「いわて水産アカデミー」の運営を支援 |
| | 建設業等の担い手の確保・育成 | 県土整備部 | 建設業総合対策事業費補助【再掲】 | ○ | 10.2 | 建設企業が地域から期待される役割を将来にわたって果たしていけるよう、経営力強化や担い手の確保・育成、建設業のイメージアップ等の取組に要する経費を補助 |
| | | | 建設DX推進事業費補助【再掲】 | ○ | 11.3 | 建設企業の働き方改革や生産性の向上を図るため、バックオフィスのDX推進やICT機器の導入等に要する経費を補助 |

※第3期岩手県国土強靱化地域計画に掲げる重点施策

岩手県国土強靱化地域計画 【官民連携分野】 令和8年度関連事業一覧

(単位：百万円)

| 対応方策 | | 部局名 | 事業名 | 重点 施策※ | 予算額 | 事 業 内 容 |
|-------------------------------|-----------------------|---------|------------------------------|-----------|-------|--|
| 10. 官民 連 携 分 野 | 県総合防災訓練の実施による関係機関との連携 | 復興防災部 | 総合防災訓練費【再掲】 | | 6.2 | 防災関係機関相互の協力体制の確立等を図るため、市町村との共催による総合防災訓練を実施 |
| | 支援物資の供給等に係る連携体制の構築 | 商工労働観光部 | 災害時給油所地下タンク製品備蓄促進事業負担金【再掲】 | ○ | 2.0 | 災害時における燃料の緊急車両への優先供給のため、事業者等（中核SS）の燃料備蓄に要する経費を負担 |
| | | | 災害時給油所地下タンク製品備蓄促進支援事業負担金【再掲】 | ○ | 0.7 | 災害時の地域における燃料確保のため、事業者等（一部の住民拠点SS）の燃料備蓄に要する経費を負担 |
| | | | 運輸事業振興費補助【再掲】 | ○ | 234.5 | 運輸事業に係る費用の上昇の抑制及び輸送力を確保するため、公益社団法人岩手県トラック協会が実施する県民生活の利便性向上等に向けた事業に要する経費を補助 |
| | | | 岩手産業文化センター管理運営費【再掲】 | ○ | 52.9 | 岩手産業文化センターの指定管理者との連携等により、施設におけるサービスの向上や効率的な運営を実施 |
| | 防災ボランティアの活動支援 | 保健福祉部 | 社会福祉活動推進費（福祉・防災ボランティア活動推進費） | | 6.4 | 岩手県社会福祉協議会ボランティアセンターが実施するボランティア養成等の事業に要する経費を補助するとともに、平常時における防災ボランティア関係機関・団体とのネットワークを構築 |

※第3期岩手県国土強靱化地域計画に掲げる重点施策

岩手県国土強靱化地域計画 【デジタル活用分野】 令和8年度関連事業一覧

(単位：百万円)

| 対応方策 | | 部局名 | 事業名 | 重点 施策※ | 予算額 | 事 業 内 容 |
|--|-----------------------------|-------|------------------|-----------|----------|---|
| 11. C デ ジ タ ル 活 用 分 野 | 災害対処能力の 向上 | 復興防災部 | 災害情報システム整備事業費 | | 225.6 | 国・県・市町村間の災害情報共有機能を強化し、県民に災害情報を適切に提供するため、新たな災害情報システムを整備 |
| | | | 通信施設管理費 | | 73.9 | 災害情報の効果的な収集及び伝達体制を確保するため、令和7年度に整備した地域衛星通信ネットワークの運用を開始するとともに、「危険警報」など新しい防災気象情報の運用に対応するため、システム改修を実施 |
| | | | 避難者支援デジタル化推進事業費 | | 3.5 | デジタル技術を活用した避難者支援モデルの構築に向け、避難者把握システムの試行導入を実施 |
| | 大規模盛土造成地や盛土等の安全性の把握・対策等 | 県土整備部 | 都市防災総合推進事業費【再掲】 | | 44.0 | 盛土等による災害から県民の生命・財産を守るため、不法・危険盛土の監視等を実施 |
| | 津波防災施設の整備等 | 農林水産部 | 津波危機管理対策事業費【再掲】 | | 35.9 | 漁港海岸に係る水門・陸間自動閉鎖システムの改修を実施 |
| | デジタル技術の活用 | 県土整備部 | 建設DX推進事業費補助【再掲】 | | 11.3 | 建設企業の働き方改革や生産性の向上を図るため、バックオフィスのDX推進やICT機器の導入等に要する経費を補助 |
| | 道路、橋梁、トンネル等の老朽化対策 | 県土整備部 | 道路環境改善事業費【再掲】 | ○ | 13,247.1 | 安全で安心な道路交通を確保するため、道路防災対策や歩道設置、無電柱化、自転車通行空間の整備、道路の補修等を実施 |
| | 河川管理施設、海岸保全施設及び砂防関係施設の老朽化対策 | 県土整備部 | 河川改修事業費【再掲】 | | 3,831.9 | 洪水被害の防止・軽減を図るため、浸水被害が生じるおそれのある河川の改修等を実施 |
| | | | 砂防事業費【再掲】 | | 1,092.1 | 土石流による被害の防止・軽減を図るため、砂防堰堤等の整備を実施 |
| | 建設業等の担い手の確保・育成 | 県土整備部 | 建設業総合対策事業費補助【再掲】 | | 10.2 | 建設企業が地域から期待される役割を将来にわたって果たしていけるよう、経営力強化や担い手の確保・育成、建設業のイメージアップ等の取組に要する経費を補助 |

※第3期岩手県国土強靱化地域計画に掲げる重点施策